

戦前台湾における有業人口の新推計*

劉 怡伶・斎藤 修・谷口忠義

はじめに

本稿は、日本統治下に実施された戸口調査と国勢調査とによって、1905、1915、1920、1930、1940年における有業人口(gainfully occupied)を男女別に推計する試みである。

本土の第1回国勢調査に先駆けて実施された二度の臨時台湾戸口調査も事実上の国勢調査(population census)であったから(水科1911; 松田1978; Matsuda 1981)、また、台湾の人口調査は一般に、戦前のアジア諸国で作成された同種の統計調査のなかでもっとも精度の高いものといわれているので、それら人口センサス報告書から有業人口を算出するのはそれほど難しくはないはずである。しかし、1980年代の仕事である『旧日本植民地経済統計』プロジェクトでは有業人口の推計は行われず、また戦後すぐに出版され、現在でも権威ある研究と看なされているバークレイの著作でも、また基本的にはバークレイの系列を踏襲したホッの統計集でも、戦前期にかんするかぎり、女子の有業者数は載せられていない。他方、女子の数値を掲げる劉克智・黄國樞の表は、本業者のみによるものとなっている(溝口・梅村1988; Barclay 1954; Ho 1978; 劉・黄1987)。

その理由は、バークレイによれば、東アジア一般における女性の地位の低さを考えると「男子の就業活動のほうが経済における雇用の構造をより良く反映している」、すなわち女子の就業にかんするセンサスの記載は信憑性に欠けると判断されたからのようである(Barclay 1954, p. 59)。しかしもっと現実的な理由は、書かれてはいないが、女子に多くの「本業ナキ副業者」という奇妙な職業者が多数存在していたため

はなかろうか。「本」があつての「副」と考えれば、「本業ナキ副業者」という項目は、単純に職業記載の不確かさの現れにはかならないと看なされたのであろう。

本稿では、この「本業ナキ副業者」の実態を明らかにし、その人たちを有業人口に含める方向で検討する。最近、この項目を含めて女子の有業人口系列を算出した劉鶯釧の業績が台湾で公刊されており(劉1995)、筆者らの推計も、基本的にはその線に沿ったものといえる。

ただ、この劉系列には小さな点で2つ検討すべきところが残されている。その第一は、本業と副業の組合せ次第で無業と看なされたり、有業と看なされたりするケースがあり、数のうえでは決して多くないが、慎重な吟味が必要だということである。

第二に、原住民人口の問題がある。中国人渡来以前の原住民はマライ系で、植民地統計では「蕃人」と記載されていた。蕃人人口は「文化の程度に依て」、一般の住民と混住していた「熟蕃」と蕃地に住む「生蕃」とに区分されるが、最初の4回のセンサスでは生蕃は調査対象外だったのである。人数的にも第一の誤差より少し多く、総有業人口を求めるためには、この蕃人人口を加える必要があるであろう。本稿は、以上の点をも加味した新推計を提示するものである。

1. 有業者の概念と問題点

まず、初期の調査における有業者概念をみ、それ以降の調査との違いを検討しよう。

表1が、各年次における調査で総人口(P)がどのように分類され、有業者が算出されているかを示す。1905年と1915年の臨時戸口調査で

表1. 国勢調査における有業人口

	1905年			1915年			1920年			1930年			1940年	
	男	女	備考	男	女									
P: 総人口	1,610,816	1,428,935	B+D	1,813,053	1,666,869	B+D	1,893,541	1,761,767	B+D+E	2,353,288	2,239,249	A+E	2,970,655	2,901,429
A: 有業者	1,236,785	580,704	B+C	1,229,814	679,118	B+C	1,289,027	709,345	B+C	1,371,512	418,584	A=B		
B: 本業者	1,089,991	314,484		1,165,483	477,915		1,180,842	456,025		1,371,512	418,584			
C: 副業者	146,794	266,220	C1+C2	64,331	201,203	C1+C2	108,185	253,320	C1+C2	138,322	136,594	C1+C2		
C1: 本業アリ副業者	145,692	2,784		63,929	2,640		107,286	30,106		136,729	30,854			
C2: 本業ナキ副業者	1,102	263,436		402	198,563		899	223,214		1,593	105,740			
D: 本業従属者	520,825	1,114,451		647,570	1,188,954		676,041	1,261,758		704,383	1,673,704	Eの一部		
E: 無業者	5,152	2,224	Dの一部	5,362	3,508	Dの一部	36,658	43,984		981,776	1,820,665		1,362,294	2,266,270
F: 失業者										21,935	2,807	Aの一部		

資料) 1905年:『臨時台湾戸口調査集計原表』全島之部, 地方之部,
 1915年:『臨時台湾戸口調査集計原表』全島之部, 地方之部,
 1920年:『台湾国勢調査 集計原表』全島ノ部,
 1930年:『国勢調査結果表』全島編,
 1940年:『台湾第七次人口普查結果表』.

注1)1930年のDは、「従属者」である。

2)空欄はデータなし。

は、総人口(P)は本業者(B)と本業従属者(D)に分割される。本業従属者とは本業をもつ者の家族従属者の意である。しかし、本業とは副業と対をなす概念であるから、本業者にたいしては副業者(C)が存在する。戸口調査担当者の定義では、本業者にこの副業者を足した値(B+C)が有業者(A)とされた。このうち本業アル副業者(C1)は本業者の部分集合で、本業のない副業者(C2)は本業従属者の部分集合であるので、原表における有業者(A)は本業アル副業者(C1)が二重計算となっている(職種の全貌を把握するために、あえて行ったようである)。1920年の第1回国勢調査でも、この分類法は基本的に踏襲された。ただ、臨時戸口調査では本業従属者の一部であった無業者(E)が分離され、総人口は本業者と本業従属者と無業者の合計(B+D+E)となったことが主要な変更点であった。より大きな変更は1930年になされ、この年次以降、総人口は有業者と無業者に分類され(P=A+E)、前者は本業者と等しく(A=B)、後者は従属者(D)を含むように改められた。また、この年次において初めて失業者(F)が登場し、有業者の部分集合であることが明記された。すなわち、1930年になって初めて現代の有業人口概念と整合的な分類法となったのである(1940年の結果表は独立後の1953年になって公刊されたため、ずっと簡単な作表となっている)。

以上の簡単な紹介からもわかるとおり、真の

有業者数を求めるためには、(1)無業者の内容に変化がなかったかどうか、(2)「本業ナキ副業者」をどう取扱うかの検討がなされねばならない。

第一の問題については、表2が無業者の内容の変遷を示す。項目の数や記載が詳しくなるが、「小作料ニ依ル者」と「地代、家賃、有価証券、其他ノ収入ニ依ル者」が1920年度より無業者のカテゴリに入ってきたことを除けば、他に大きな変更はない。逆にいえば、最初の2年次については、これら不労所得稼得者を有業者より差し引かねばならないのである。

第二の点についても再計算が必要である。二重計算されている「本業アル副業者」(C1)を差し引くことは当然として、問題は女子が圧倒的な数をしめる「本業ナキ副業者」(C2)の扱いであろう。

この形容矛盾といえるような概念は、戦前日本本土の国勢調査表にも現れる。それゆえ、『長期経済統計』プロジェクトで労働力の推計を担当した梅村又次も、この問題に直面した。彼はいう。「当然ここでの有業者に計上さるべきものである。しかし、こうした副業の調査は今日に至るまで1920年と1930年の2回国勢調査にかぎられており、副業者の年齢階級や職業の小分類に関する資料はえられないので、今回は「本業ナキ副業者」もここでの推計から除外することとした」と(梅村他 1988, 77頁)。この便宜的取扱いは、日本本土の場合、あまり

表 2. 各年度国勢調査における無業者の内容比較

1905年	1915年	1920年	1930年	1940年
		恩給, 年金, 其他ノ収入ニ依ル者	恩給, 年金等ノ収入ニ依ル者	恩給年金, 小作料, 地代, 家賃, 預金利子其ノ他ノ収入ヲ受クル無職業者
学生, 生徒	学生及ビ生徒	小作料ニ依ル者 地代, 家賃, 有價証券ノ収入ニ依ル者 華世帯ニ在ル学生, 生徒	小作料ニ依ル者 地代, 家賃, 有價証券, 其ノ他ノ収入ニ依ル者 学生, 生徒	小学校児童 学生, 生徒(他ニ職業ナキ者) 無職業ノ家族
救助ヲ受クル者	救助ヲ受クル者	精神病院, 感化院, 慈善病院等ニ在ル者 官公又ハ慈善団体等ノ救助ヲ受クル者	従属者 精神病院, 感化院, 慈善病院等ニ在ル者 官公又ハ慈善團體等ノ救助ヲ受クル者	官公又ハ社会事業団体等ノ救助ヲ受クル者
在監人	在監人	在監人	在監人	在監人
其ノ他無職業及職業ヲ申告セサル者	其ノ他ノ無職業及職業ヲ申告セサル者	其他の無職者	其ノ他ノ無業者又ハ職業ノ申告ナキ者	其ノ他ノ無職業者

資料) 1905年:『臨時台湾戸口調査記述報文』, 139頁。
 1915年:『臨時台湾戸口調査職業名字彙』第2次。
 1920年:『第一回台湾国勢調査記述報文附結果表』, 127頁。
 1930年:『昭和五年 国勢調査結果表全島編』, 70頁。
 1940年:『職名ノ説明及内容例示』。

大きな問題とはならなかったかもしれない。下表のとおり、総人口にしめる本業のない副業者の比重はそれほどではなかったからである。

	日本本土, 1920年	台湾, 1905年
本業なき副業者計	1,838,256	264,538
女子比率	95.6%	99.6%
対総人口比	3.3%	8.7%

しかし、上表が示すように、台湾ではその重みは2倍以上であり、しかも日本本土以上に女性の問題であった。台湾における女子の実数は、1905年の26万人、1915年の20万人、1920年の22万人、1930年の11万人と推移する(表1)。半減する前の1920年までは、女子労働人口において無視することのできないウェイトをもった就業形態だったのである。

日本本土の国勢調査設計者の表現によれば、「片手間に営む仕事にして職業と称する程度に至らざるもの」が本業をもたない従属者の副業であった。現在では、実際の調査においてどのような年齢層の女性がどのような仕事を副業としていると「本業ナキ副業者」とされたかは、ある程度わかっている。佐藤正広が広島県戸坂村の予習調査というセンサス個票を精査したところによると、生産年齢にある農家の妻が大部分で、副業とされたのは農作、養蚕、養鶏、麻賃繫など、「片手間にて営む」とは必ずしもいえない仕事であった。佐藤は、これを家長の職業

を本業と考え、それ以外を副業と看すイエ意識の表れと解釈している(佐藤1997, 40-41頁)。

台湾でも副業が類似の内容をもっていたのであれば、私たちも、この本業のない副業者は当然「有業者に計上さるべきもの」と考える。実際、劉鶯釧もその方向で推計を発表したのであった。ただここで新たな計算をする前に、台湾におけるその実態につき、いま一步踏みこんで検討をしておきたい。

2. 「本業ナキ副業者」

戦前の日本政府が実施した人口センサスの特徴のひとつは、職業欄に本業のみではなく副業も記入させたことである。これは、現実の家族経済が少なからぬ程度において兼業経済であったことを反映していよう。その場合、記入者が本業および副業をどのように観念していたかが問題となる。

1905年の第1回臨時戸口調査のとき配布された所帯票記入心得をみると、「一人ニシテ二種以上ノ職業ヲ有スル者ハ収入ノ最多キモノヲ本業トシテ記入シ 若収入ニ依リ難キトキハ重モニー身ヲ委スルモノヲ本業トシテ記入スヘシ」とあり、副業については「本業ノ傍ラ尚副業アル者ハ本業ノ記入方ニ準拠シ其の業名ヲ本欄ニ記入スヘシ」と書かれている(明治38年6月訓令第135号, 第7項丙号, 第9項, 『臨時台

湾戸口調査顛末』, 47, 49 頁). ここで注意すべきは、本業の定義に2つあった点である。すなわち、「収入」の多寡と「一身ヲ委スル」仕事か否かという基準である。台湾における副業調査の実際には、このうちどちらが重視されたのであろうか。

この点、1920年国勢調査の顛末書に興味深い記録がある。以下は、その実施数ヵ月前に新聞紙上に載った国勢調査部副部長談に付された註である。

「本項は内地の調査と一致せざりしものゝ一にして、即ち内地の調査にては主として一身を委ぬるものを主たる職業とし、其の区別を為し難きときに限りて収入の多きものによる主義なること申告書記入心得に明記しあるなり」(『台湾国勢調査顛末書』, 160-61 頁)。

この引用からわかることは、内地では「一身を委ぬるもの」が基準であり、台湾では「収入の多きもの」が重視されたということである。前者は、佐藤のいうイエ意識ないしは家業意識の現れと解釈でき、逆に台湾ではそれが欠如していたことを示唆する。中国人の家族制度は日本の直系家族システムとは異なっていたからである。

家長の職業を本業と考え、それ以外の家族員の就業を副業と看なしたのではなかったとすると、台湾の「本業ナキ副業者」はどのような事情の反映だったのであろうか。なぜ台湾の女子のほうが多かったのであろうか。

筆者らの仮説は、中国人女性のあいだに広くみられた纏足慣行にあるのではないかというものである。纏足をしていたがゆえに職業人と看なされる仕事はしていなかったが、何がしかの収入を得るだけの内職ないしはそれに類した仕事はしていた、という場合に本業のない副業者と分類されたのではないであろうか。実際、纏足者のすべてが経済活動と無縁であったわけではない。たとえば、臨時戸口調査を実施するにあたって地方担当役所から寄せられた問合せのなかには、「平常ハ纏足シ労働スル時間中ハ解ク者当庁管内ノ女子ニ多シ 如斯ハ解纏足者トスルヤ」というものがあつた。これが、纏足と

いう習俗と女性の労働参加とを両立させる工夫のひとつであつたらしい。この質問への解答が「纏足者トスルナリ」とあることから、統計上「纏足者」であつて、かつ何らかのかたちで就業していた女性がいたことを知りうるのである(『臨時台湾戸口調査諸法規問答録』, 91 頁)。

纏足は、しかし、すべての女性がしていたわけではなかつた。都鄙の差があり、農村よりは都市で、中下層よりは裕福な家庭の女性に広くみられたといわれる。また、地域的には華北のほうが華南より多かったが、その南部でも、広東婦人にはこの風習がなかつたのにたいし、福建出身者には拡まっていたようである(那珂 1898, 517 頁; 田中 1942, 39 頁)。台湾に渡つた中国人は福建と広東の出身者が多く、それぞれの定住地には地域的な偏りがあつたので、また地域的に都市化の程度等も同じではなかつたので、当然、島内の纏足者にも地域差があつたであろう。それゆえ、対応する本業なき副業者数と突き合わせれば、筆者らの仮説を検証することができよう。

台湾の人口センサスではこの纏足者も調査されていた。表3に示すように、1905年におけるその数は80万人、1915年28万人、1920年では20万人である。全女子人口にしめる割合は過半数の56%から12%まで低下したことになる。ただ、低下の大部分は最初の10年間に生じており、最後の5年間には、いったん減少した地域で僅かながら増加する場合もみられる。1905年の統計を庁別にみると、纏足者比率が極端に低いいくつかの庁と、大部分が纏足者であるその他の庁とに截然とわかれていたことがわかる。前者の地域のひとつは桃園・新竹・苗栗という北部の庁および南部の恒春庁で、広東人の集住地域である。他は台南から台東にかけての、中国の文化的伝統とは異質の熟蕃人口が多い蕃薯寮・阿緞・台東庁である。これら3つの地域別に纏足者比率を求めると、表3のように截然とした違いとなる¹⁾。

いま問題は本業なき副業者との関係なので、その人数の、纏足者でかつ本業従属者の人数にたいする比を上記3地域別に求める。予想どお

表3. 女子人口における纏足者と本業・副業者, 1905-1920年

	1905年				1915年				1920年			
	女子人口	纏足者 比率	纏足/ 副業比	本業者 比率	女子人口	纏足者 比率	纏足/ 副業比	本業者 比率	女子人口	纏足者 比率	纏足/ 副業比	本業者 比率
I. 福建系	1,050,917	70.1	66.1	19.2	1,228,057	20.51	30.7	25.6	1,184,507	22.9	21.6	22.4
II. 広東系	354,064	17.7	19.8	28.0	401,185	6.57	12.8	35.2	536,247	3.2	3.5	31.2
III. 蕃人系	23,954	2.9	5.2	56.2	37,627	2.12	4.7	60.1	41,013	6.5	6.8	57.0
計	1,428,935	56.0	55.0	22.0	1,666,869	16.74	9.3	28.7	1,761,767	12.3	13.1	25.9

資料) 1905年:『臨時台湾戸口調査 集計原表』地方之部。

1915年:『臨時台湾戸口調査 集計原表』地方之部。

1920年:『第一回台湾国勢調査 集計原表』州庁ノ部。

注1) 纏足/副業比は本業ナキ副業者が纏足の本業従属者に対する比率である。

2) 1905年のIは台北、基隆、宜蘭、深坑、台中、彰化、南投、斗六、嘉義、鹽水港、台南、鳳山、恒春、澎湖の各庁、IIは桃園、新竹、苗栗、蕃薯寮、阿緞の各庁、IIIは台東庁。1915年のIは台北、宜蘭、台中、南投、嘉義、台南、恒春、澎湖の各庁、IIは桃園、新竹、阿緞の各庁、IIIは台東、花蓮港の各庁。1920年のIは台北、台中、台南の各州、IIは新竹、高雄の各州、IIIは台東、花蓮港の各庁。

り、纏足者比率と密接な関連があったことが明らかで、福建からの来住者のあいだでは本業のない副業者の存在は纏足慣行によって説明できそうである。纏足では説明のつかない本業なき副業者がいる他の地域は、本業を申告する就業者の比率が高いところであった。1915年になると全女子人口にしめる纏足比率の水準は大きく低下する。それに伴って、纏足が本業のない副業者の存在を説明する割合も低下するが、他方では、福建系においても女子のなかで本業をもつひとの増加が観察される。すなわち、これらのあいだに相互関連があったと推測できるのである。

ただ、各庁における年齢構造は異なり、また纏足者のなかで本業をもつ者も存在する。これらの影響を除くために、それぞれ、16歳以上の纏足者総数にしめる纏足の本業従属者の割合と16歳以上の女子人口にしめる本業なき副業者の割合とに変換して比較を行っても、やはり関係の存在が確認できる。しかもこの場合は、広東人および蕃人居住地区をいれても、また1905年だけではなく、1915年と1920年についても強い相関がみられる(相関係数はそれぞれ、0.81, 0.72, 0.92)。それゆえ、纏足の慣行が台湾における「本業ナキ副業者」の数の多さの原因であり、その慣行の衰退は女子の本業・副業パターンの変化を促したのである。

以上は、本業をみれば無業の女性であっても、副業をもつというかたちで経済活動に参加して

いた人口の存在を無視できないことを示す。纏足者はきつい仕事には向かなかつたであろうが、編物をしたり、屋外であっても家禽類の世話をしたり、生産物を市場で売ったりするという程度の労働ならできたであろう。先の引用にみられるように、「労働スル時間中ハ解ク」ということをすればなおさらである。1920年の第1回国勢調査のときの説明には、「本業を有たないで父兄なり夫なりに養はれて居る無業家族」が「暇を見て軽微な職業を営んで小遣銭取りに遣つて居るといふのが内職であります。ですから内職と為る職業は如何な種類のものでも差支へぬが、普通は戸内で出来る裁縫とか帽子編とか金銀紙貼とかでまた養豚も大体内職でせう」とあり、この点を裏づける(『台湾国勢調査顛末書』, 161頁)。

同様のことは、男子についてもいえるかもしれない。すでに表2でにみたように、1920年以降は無業者扱いとなった「土地、家屋、有価券等ノ収入又ハ恩給等ニ依リ生活スル者」と「無職業及職業ヲ申告セサル者」は、1905年と1915年では職業統計に含まれていた。それゆえ、これらに該当するもの——多くは男子である——は有業者から除外しなければならない。戸口調査報告書の職業番号でいえば、第33, 34項を差し引かなければならないということである。これはパークレイ以来、すべての研究者が行ってきているが、しかし、女子についてと同様、男子にも無業で副業をもつものはいたはずである。

表 4. 修正有業人口

	1905年			1915年			1920年			1930年			1940年	
	男	女	備考	男	女	備考	男	女	備考	男	女	備考	男	女
L: 有業者	1,082,775	575,245	B1+C2+Z	1,157,197	672,840	B1+C2+Z	1,181,741	679,239	B+C2	1,373,105	524,324	B+C2	1,608,361	635,159
B1: 本業者-第33,34項	1,081,667	311,809		1,155,777	474,017									
C2: 本業ナキ副業者	1,102	263,436		402	198,563		899	223,214		1,593	105,740			
Z: 第33,34項の副業者	6	0		1,018	260									

資料) 1905年:『臨時台湾戸口調査集計原表』全島之部, 地方之部.
 1915年:『臨時台湾戸口調査集計原表』全島之部, 地方之部.
 1920年:『台湾国勢調査 集計原表』全島ノ部.
 1930年:『国勢調査結果表』全島編.
 1940年:『台湾第七次人口普查結果表』.

注1) 1940年の有業者は, 総人口から無業者数を引いた値.

2) Zは, 本業が1905年・1915年職業中分類第33項, 第34項の者で, 中分類第33項, 第34項以外の副業をもつ者.

3) Bは, 本業者数.

それは, 地代や家賃収入によって生活することや「無業」を「本業」と申告し, 他に(前者の収入よりは)手取額の少ない職業をもつものであろう.

この点の本業と副業のクロス表をみる必要がある. その詳細な検討は別稿に譲るとして, そこからは, 1905年に男子6人, 1915年に男子1,018人, 女子260人の該当者がいたことがわかる. これらの人びとは有業人口に加えなければならない.

以上, 3項目の加除を行った結果が表4に示されている.

4. 蕃人口

表4の修正有業人口の1930年以降には, 蕃地における生蕃人口が含まれている. 1930年における生蕃人口の総人口に占める割合は3%なので, それ以前はその分過少となっている. それゆえ, この点も補正されなければならない.

調査がないのであるから有業者の数を直接知る手がかりはない. ただ, 各年の台湾総督府統計書には蕃人口の統計がある. 「警察官署の手に成るもの」で, 「多少粗雑の嫌はある」かもしれないが(水科1926, 419頁), ここでは, そのセンサス年度の対応する人口数を利用する. 他方, 1930年の調査報告書から, 無業者中の学生・生徒をゼロと仮定したときに計算される有業者比率を求め, それを総督府統計書の生蕃人口数に一律に乗じて各年度の生蕃有業者数を算出することとする.

結果は表5に掲げられたとおりで, 男子では

約1%, 女子で3.5%の上乗せとなる.

これを既往の推計値と比較すれば, 表6となる. 劉・黄系列の女子は本業者のみであるので, それとの差は明瞭に大きい. 劉篤釧推計との違いは小さく, 地代・利子等の生活者で副業をもつものの扱いと蕃人人口の差によるものである.

5. 結論と含意

本稿の新推計は有業者の絶対数のみではなく, 就業のパターンにかんしてもいくつかの新しい発見をもたらした. とくに女子の有業パターンにかんして, 従来に通念に再考を促すこととなった. すなわち, 東アジア一般における女性の地位の一般的低さということから, 低有業率を類推することは危険で, 戦前台湾においても, 「本業ナキ副業者」というかたちでの経済活動への参加は無視できないことが明らかになったのである. さらに1905年から1930年にかけて, その本業なき副業者の本業者化という変化があったこともわかっている.

この点を別の角度からみるため, 表7と図1は, 年齢別にみた女子の有業率を1905年と1930年について比較をしている. 最初の年次においては, 40歳代をピークとする本業のない副業者のプロファイルがかなりの程度全体の形状を規定し, かつ有業率の水準自体を押し上げていた. 形状は高原型ないしは緩やかな山型であり, その点では明治日本の農村と同じである. ただ, 日本の場合, 既婚女性の農作およびその他自営業職業への参加度の高さを反映して, 有業率カーブの水準がもっと高かったことは付け

表 5. 蕃人口を補正した有業人口：1905-20 年

	1905 年		1915 年		1920 年	
	男	女	男	女	男	女
L: 補正後	1,109,947	591,351	1,188,802	691,204	1,212,144	696,436
L: 補正前	1,082,775	575,245	1,157,197	672,840	1,181,741	679,239
X:	27,172	16,106	31,605	18,364	30,403	17,197

注) X は、調査漏れ「蕃族」の推計有業者数を示す。

表 6. 有業者数：他推計との比較

		1905 年	1915 年	1920 年
男子	本推計	1,109,947	1,188,802	1,212,143
	Barclay	1,081,667	1,155,777	1,180,842
	劉・黄	1,090,000	1,165,000	1,181,000
	劉鶯釧	1,082,769	1,156,179	1,183,144
女子	本推計	591,350	691,204	696,436
	Barclay	n. a.	n. a.	n. a.
	劉・黄	314,000	478,000	456,000
	劉鶯釧	575,245	672,580	681,414

資料) Barclay (1954), 表 1; 劉・黄 (1987), 39 頁; 劉 (1995), 317-356 頁。

加えておくべきであろう。日本の農村では、女性であっても全員就業だったのである(斎藤 1998, 第 2 章)。

纏足者数も本業をもたない副業者数も著しく減少した 1930 年に眼を転ずると、10 歳代後半

にピークのある本業就業者の形状が全体を決定するようになったことがわかる。そのプロフィールは片流れ型と名づけられるタイプに近く、本業をもたない有配偶者の副業からの撤退と纏足慣行から自由となった未婚者の本業就業率の上昇という、二重の意味での女子就業パターンの変化が生じ始めていたことを窺わせる。

これは、前節までの観察を裏書きする。と同時に、女子就業の決定様式とその変容にかんして、今後検討されるべき興味深い問題を提起しているといえよう²⁾。

(東京経済大学大学院・一橋大学経済研究所
・一橋大学経済研究所)

表 7. 女子の年齢別有業人口：1905 年, 1930 年

人数(人) 年齢	1905 年				1930 年			
	有業者	本業者	本業ナキ 副業者	総人口	有業者	本業者	本業ナキ 副業者	総人口
~14	44,724	36,331	8,393	509,595	52,264	42,096	10,168	912,129
15~19	73,496	54,399	19,097	135,439	103,773	91,441	12,332	236,222
20~24	86,496	54,505	31,991	144,950	78,371	63,575	14,796	200,092
25~29	80,995	43,726	37,269	127,857	63,710	49,818	13,892	167,853
30~34	75,117	36,919	38,198	111,112	55,706	43,220	12,486	139,524
35~39	59,539	27,446	32,093	85,951	45,139	34,994	10,145	111,899
40~44	44,826	19,350	25,476	66,905	40,260	30,808	9,452	102,344
45~49	40,869	15,795	25,074	66,118	34,811	25,959	8,852	100,333
50~54	30,093	10,676	19,417	55,511	23,948	17,648	6,300	83,450
55~59	20,377	6,872	13,505	44,579	14,889	10,674	4,215	67,672
60~64	10,584	3,257	7,327	33,520	7,013	5,148	1,865	46,252
65~69	5,031	1,558	3,473	23,947	2,550	1,852	698	29,875
70~	3,097	974	2,123	23,446	1,890	1,351	539	41,604
年齢不詳	0	0	0	5				
総計	575,244	311,808	263,436	1,428,935	524,324	418,584	105,740	2,239,249

資料) 1905 年は、『臨時台湾戸口調査集計原表』全島之部, 地方之部。

1930 年は、劉 (1995), 附表 2(d), 349 頁。

注 1) 有業者=(本業者)+(本業ナキ副業者)-(無業者)+(無業者のうち無業以外に副業をもつ者)。

2) 1905 年「本業ナキ副業者」には、「無業に属する本業者で、無業以外に副業をもつ者」が加えられている。

1905 年の(X 歳の副業者(本業ナキ者)人口)=(副業者(本業ナキ者)総数)×(無業を除く副業者数の X 歳の年齢比率)。

「無業に属する本業者で、無業以外に副業をもつ者」の年齢階層は、それ以外と同じであると仮定し、推計をした。

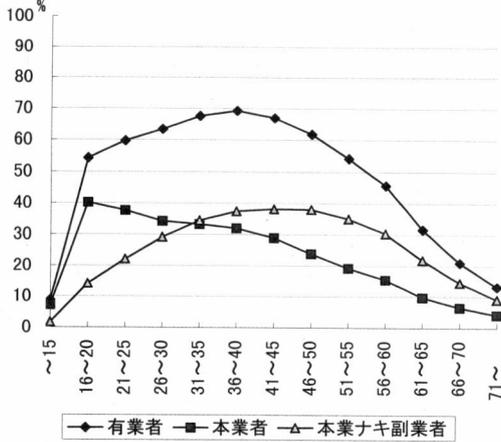
ここでいう「無業」とは、1905 年職業中分類「第 33 項」、「第 34 項」を指す。

3) 無業の内容については、表 2 を参照のこと。

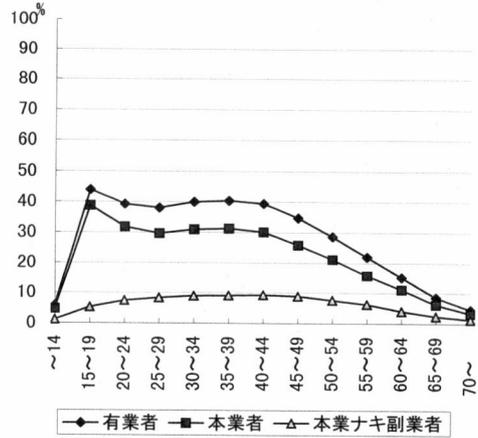
4) 1905 年の年齢区分と 1930 年の年齢区分は 1 歳ずつずれている。表側は 1930 年の年齢区分を示す。

図1. 女子の年齢別有業率プロフィール：1905年と1930年

A. 1905年



B. 1930年



資料) 表7より作成.

注) 1905年に年齢不詳者が男2人, 女5人いる.

注

* 本稿は、文部省中核的研究拠点形成プログラムによる〈汎アジア圏長期経済統計データベース作成プロジェクト〉人口労働力班の研究成果の一部である。推計の中間報告は、プロジェクト主催による1997年2月27-28日のThe International Workshop on the Long-term Economic Statistics of Taiwan(於一橋大学), および同年10月18日の全体集会(於一橋大学)で行い、部分的にはディスカッション・ペーパー(Liu, Saito and Taniguchi 1997)のかたちでも公表した。これら中間成果にたいしコメント下さった方々に、感謝の意を表する。

1) 「福建系」「広東系」「蕃人系」というのはおおよその特徴である。正確にいえばどこも福建人・広東人・蕃人の混住地区であり、しかも、その構成は時間とともに変化した。とくに「蕃人系」のうち、高雄州を構成することとなる高雄庁は典型的な混住地で、しかもそこにおける福建系の割合は増加した。表中で、第III地域の纏足比率が1915年から1920年にかけてかえって上昇しているのはそのためである。なお、纏足者数も本業なき副業者数も少なくなる1930年は、煩雑さを避けるために表3からは省略した。

2) 劉鶯釧と謝嘉受は、劉鶯釧推計に依拠して女子有業率の決定要因の他変量解析を試み、通常の子想どおり、個人属性、教育、地域の経済構造などによって説明できるという結果をえた。変数には15歳以上女子人口にしめる纏足者比率と副業比率も含められていて、その効果は、前者がマイナス、後者はクロスセクションではプラス、時系列ではマイナスに推計されている。ただし、纏足と副業の相互作用は考慮されていない(劉・謝1997)。

資料

1905年調査:

『臨時台湾戸口調査諸法規問答録』臨時台湾戸口調査部(1905年).

『明治三十八年臨時台湾戸口調査集計原表』全島之部, 地方之部, 台湾総督官房臨時戸口調査部(1907年).

『明治三十八年臨時台湾戸口調査記述報文』台湾総督官房臨時戸口調査部(1908年).

『臨時台湾戸口調査顛末』台湾総督官房統計課(1908年).

1915年調査:

『第二次臨時台湾戸口調査集計原表』全島之部, 地方之部, 台湾総督官房臨時戸口調査部(1917年).

『第二次臨時台湾戸口調査職業名字彙』台湾総督官房臨時戸口調査部(1917年).

1920年調査:

『第一回台湾国勢調査集計原表』(第三次臨時台湾戸口調査)全島ノ部, 州庁ノ部, 台湾総督官房臨時国勢調査部(1923-24年).

『第一回台湾国勢調査記述報文附結果表』(第三次臨時台湾戸口調査)台湾総督官房臨時国勢調査部(1923年).

『第一次台湾国勢調査顛末書』台湾総督官房臨時国勢調査部(1924年).

1930年調査:

『昭和五年国勢調査結果表』全島編, 州庁編, 台湾総督府(1934年).

1940年調査:

『職名ノ説明及内容例示(昭和十五年国勢調査)』台湾総督府(n. d.).

『台湾第七次人口普查結果表』台湾省政府主計處編(1953年).

その他：

『台湾総督府統計書』各年版，台湾総督府民政部。

参考文献

- 松田芳郎(1978)『データの理論：統計調査のデータ構造の歴史的展開』(岩波書店)。
 溝口敏行・梅村又次編(1988)『旧日本植民地経済統計：推計と分析』東洋経済新報社。
 水科七三郎(1911)「臨時台湾戸口調査と帝国国勢調査」『統計集誌』第359号，43-50頁。
 水科七三郎(1926)「台湾に於ける蕃人人口に就て」『統計学雑誌』第485号，418-21頁。
 那珂通世(1898)「支那婦人纏足ノ起源」『史学雑誌』第9編，496-520頁。
 斎藤修(1998)『賃金と労働と生活水準：日本経済史における18-20世紀』岩波書店。
 佐藤正広(1997)「初期国勢調査の諸問題，農村住民の「イエ」意識と職業調査：広島県下の事例」『経済研究』第48巻，37-48頁。
 田中備(1942)「台湾に於ける労働力の社会的性格」『高雄経済情報』第5巻第1期，1-52頁。
 梅村又次他(1988)『労働力』長期経済統計2，東洋経済

新報社。

- Barclay, G. W. (1954) *Colonial Development and Population in Taiwan*, Princeton University Press.
 Ho, S. P. S. (1978) *Economic Development of Taiwan, 1860-1970*, Yale University Press, New Haven.
 Liu, I-Ling, Osamu Saito and Tadayoshi Taniguchi (1997) "The Size and Structure of the Workforce in Taiwan, 1905-1930," 一橋大学経済研究所中核的研究拠点形成プロジェクト・ディスカッションペーパー-D97-2.
 Matsuda, Y. (1981) "Formation of the Census System in Japan, 1871-1945: Development of the Statistical System in Japan Proper and Her Colonies," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 21, No. 2, pp. 44-68.
 劉克智・黃國樞(1987)『台灣人口及經濟結構演變與就業關係之研究』中央研究院，台北。
 劉鶯釧(1995)「日治時期台灣勞動力試析：1905-1944」『經濟論文叢刊』第23輯，317-56頁。
 劉鶯釧・謝嘉雯(1997)「女性勞動參與決定因素：1905-1940年的台灣實證」『經濟論文叢刊』第25輯，183-205頁。